



幕 監 査 第 44 号

令和 7 年 8 月 28 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 6 年度幕別町水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度幕別町水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和6年度幕別町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度幕別町水道事業会計決算

令和6年度幕別町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月26日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに予算等の執行状況は適正か等に主眼をおいて実施し、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 水道事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は水道事業については、経常収益は591,675,405円、前年度比55,734,786円（10.40%）の増となった。これは長期前受金戻入の増加及び物価高騰対策に対する補助金が主なものである。簡易水道事業については、経常収益は293,621,779円となった。

水道事業の経常費用は650,852,062円で、前年度比143,678,632円（28.33%）の増となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費137,268,799円（前年度比2.18%増）及び減価償却費328,312,066円（同42.24%増）などである。簡易水道事業の経常費用は292,625,467円となった。

以上により、当年度純利益は-58,180,345円となり、前年度未処分利益剰余金1,227,560,289円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,169,379,944円となった。

水道事業の普及率は83.41%で前年度比0.96ポイント低下し、年間総給水量は2,383,572³m（前年度比1.27%増）、1日平均給水量は6,530³m、年間総有収水量は2,132,286³m（同1.59%増）となっている。

有収率は89.46%と、前年度より0.28ポイント上昇している。また、施設利用率は63.40%と、前年度より0.97ポイント上昇している。

(水道事業)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水人口	23,194	23,095	22,918	22,626	22,442	22,186
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	10,813	11,011	11,154	11,156	11,246	11,270
普及率(%)	87.20	86.82	86.16	85.06	84.37	83.41
年間総給水量(m ³)	2,469,075	2,509,299	2,460,721	2,395,577	2,353,578	2,383,572
年間総有収水量(m ³)	2,096,569	2,157,887	2,140,851	2,121,522	2,098,997	2,132,286
有収率(%)	84.91	86.00	87.00	88.56	89.18	89.46
1日配水能力(m ³)	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量(m ³)	7,523	7,910	7,666	7,931	7,476	7,406
1日平均給水量(m ³)	6,746	6,875	6,737	6,563	6,431	6,530
1日1人平均給水量(ℓ)	291	298	294	290	286	294
施設利用率(%)	65.50	66.75	65.41	63.72	62.43	63.40

(簡易水道事業)

区 分					令和5年度	令和6年度
給水人口					2,334	2,254
給水計画人口					3,014	3,014
給水戸数					1,074	1,054
普及率(%)					77.44	74.78
年間総給水量(m ³)					750,745	759,786
年間総有収水量(m ³)					644,967	660,669
有収率(%)					85.91	86.95
1日配水能力(m ³)					3,941	3,941
1日最大給水量(m ³)					3,071	3,130
1日平均給水量(m ³)					2,051	2,082
1日1人平均給水量(ℓ)					88	92
施設利用率(%)					52.04	52.82

- (注) 1 普及率＝給水人口／給水計画人口×100
 2 有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
 3 施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
水道事業収益	591,675,405	100.0	535,940,619	55,734,786	10.4
営業収益	460,257,768	77.8	452,031,505	8,226,263	1.8
給水収益	408,917,853	69.1	420,449,282	-11,531,429	-2.7
他会計補助金	48,004,793	8.1	27,555,523	20,449,270	74.2
その他の営業収益	3,335,122	0.6	4,026,700	-691,578	-17.2
営業外収益	131,381,637	22.2	83,909,114	47,472,523	56.6
受取利息	98,037	0.0	288,788	-190,751	-66.1
長期前受金戻入	103,617,458	17.5	59,007,412	44,610,046	75.6
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑 収 入	27,666,142	4.7	24,612,914	3,053,228	12.4
特別収益	36,000	0.0	0	36,000	
過年度損益修正益	36,000	0.0	0	36,000	皆増
簡易水道事業収益	293,621,779	100.0			
営業収益	92,538,319	31.5			
給水収益	88,137,192	30.0			
他会計補助金	4,354,627	1.5			
その他の営業収益	46,500	0.0			
営業外収益	191,499,168	65.2			
他会計補助金	123,443,000	42.0			
長期前受金戻入	67,947,168	23.1			
雑 収 益	109,000	0.0			
特別利益	9,584,292	3.3			
その他特別利益	9,584,292	3.3			
合 計（経常収益）	885,297,184				

(収益的支出)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
水道事業費用	650,852,062	100.0	507,173,430	143,678,632	28.3
営業費用	623,572,539	95.8	480,350,024	143,222,515	29.8
原水及び浄水費	135,902,939	20.9	134,340,636	1,562,303	1.2
配水及び給水費	41,230,988	6.3	49,558,747	-8,327,759	-16.8
総 係 費	70,022,840	10.8	60,346,437	9,676,403	16.0
減価償却費	328,312,066	50.4	230,820,197	97,491,869	42.2
資産減耗費	48,103,706	7.4	5,284,007	42,819,699	810.4
営業外費用	27,279,523	4.2	26,823,406	456,117	1.7
支払利息	25,230,865	3.9	26,818,366	-1,587,501	-5.9
雑 支 出	2,048,658	0.3	5,040	2,043,618	40,548
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
簡易水道事業費用	292,625,467	100.0			
営業費用	270,779,854	92.5			
原水及び浄水費	69,059,206	23.6			
配水及び給水費	6,536,568	2.2			
総 係 費	10,489,395	3.6			
減価償却費	183,714,731	62.8			
資産減耗費	979,954	0.3			
営業外費用	21,817,869	7.5			
支払利息	21,817,104	7.5			
雑 支 出	765	0.0			
特別損失	27,744	0.0			
その他特別損失	27,744	0.0			
合 計（経常費用）	943,477,529				

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
水道事業資本的収入	821,276,859	100.0	141,095,498	680,181,361	482.1
企業債	451,200,000	54.9	122,900,000	328,300,000	267.1
出資金	0	0.0	0	0	0.0
補助金	29,546,000	3.6	1,800,000	27,746,000	1,541.4
負担金	340,530,859	41.5	16,395,498	324,135,361	1,977.0
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
簡易水道事業資本的収入	327,102,080	100.0			
企業債	194,900,000	59.6			
出資金	0	0.0			
補助金	100,178,000	30.6			
負担金	32,024,080	9.8			
固定資産売却	0	0.0			
収入合計	1,148,378,939				

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	令和 6 年度		令和5年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
水道事業資本的支出	972,221,409	100.0	438,056,331	534,165,078	121.9
建設改良費	836,060,913	86.0	239,348,091	596,712,822	249.3
建設改良費	764,391,513	78.6	198,708,240	565,683,273	284.7
固定資産購入費	71,669,400	7.4	40,639,851	31,029,549	76.4
企業債償還金	136,160,496	14.0	146,342,762	-10,182,266	-7.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
簡易水道事業資本的支出	395,238,962	100			
建設改良費	221,449,778	56.0			
建設改良費	218,389,778	55.2			
固定資産購入費	3,060,000	0.8			
企業債償還金	173,789,184	44.0			
合計	1,367,460,371				

水道事業の収入合計は821,276,859円で、前年度と比較すると680,181,361円（482.1％）の増となっている。簡易水道事業の収入合計は327,102,080円となっている。

水道事業の支出合計は972,221,409円で、前年度と比較すると534,165,078円（121.9％）の増となっている。簡易水道事業の支出合計は395,238,962円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額323,330,622円は当年度分消費税資本的収支調整額62,677,246円、引継金19,185,753円、過年度分損益勘定留保資金241,467,623円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

物価高騰対策として、一般会計から52,359,420円を補助されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

水道事業の総収益は前年度より10.4%の増加、総費用も28.3%増加し、当年度未処分利益剰余金は前年度比4.8%減少している。公営企業会計に統合された簡易水道事業は、次表のとおりである。

水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	544,157,878	548,970,195	544,740,101	541,896,259	535,940,619	591,675,405
うち営業収益	453,330,941	459,400,496	458,572,937	457,093,330	452,031,505	460,257,768
総費用	516,563,748	486,059,304	483,416,437	483,061,148	507,173,430	650,852,062
うち営業費用	476,919,139	449,966,412	450,595,492	453,702,727	480,350,024	623,572,539
当年度純利益 (当年度純損失)	27,594,130	62,910,891	61,323,664	58,835,111	28,767,189	-59,176,657
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989	1,198,793,100	1,227,560,289
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989	1,198,793,100	1,227,560,289	1,168,383,632
総収支比率	105.3	112.9	112.7	112.2	105.7	90.9
営業収支比率	95.1	102.1	101.8	95.6	88.4	66.1
総資本利益率	0.115	0.264	0.257	0.245	0.120	-0.234

簡易水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益						293,621,779
うち営業収益						92,538,319
総費用						292,625,467
うち営業費用						270,779,854
当年度純利益 (当年度純損失)						996,312
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)						0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)						996,312
総収支比率						100.3
営業収支比率						32.6
総資本利益率						0.006

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。

2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	令和 6 年度	
営業収益		
給水収益		
水道事業	408,917,853	
簡易水道事業	88,137,192	497,055,045
他会計補助金		
水道事業	48,004,793	
簡易水道事業	4,354,627	52,359,420
その他の営業収益		
水道事業	3,335,122	
簡易水道事業	46,500	3,381,622
		552,796,087
営業費用		
原水及び浄水費		
水道事業	135,902,939	
簡易水道事業	69,059,206	204,962,145
配水及び給水費		
水道事業	41,230,988	
簡易水道事業	6,536,568	47,767,556
総 係 費		
水道事業	70,022,840	
簡易水道事業	10,489,395	80,512,235
減価償却費		
水道事業	328,312,066	
簡易水道事業	183,714,731	512,026,797
資産減耗費		
水道事業	48,103,706	
簡易水道事業	979,954	49,083,660
		894,352,393
営業利益(営業損失)		-341,556,306

区 分	令和 6 年度	
営業外収益		
受取利息		
水道事業	98,037	
簡易水道事業		98,037
他会計補助金		
水道事業		
簡易水道事業	123,443,000	123,443,000
長期前受金		
水道事業	103,617,458	
簡易水道事業	67,947,168	171,564,626
消費税還付金		
水道事業		
簡易水道事業		
雑 収 入		
水道事業	27,666,142	
簡易水道事業	109,000	27,775,142
		322,880,805
営業外費用		
支払利息		
水道事業	25,230,865	
簡易水道事業	21,817,104	47,047,969
雑 支 出		
水道事業	2,048,658	
簡易水道事業	765	2,049,423
		49,097,392
經常利益（損失）		67,772,893
特別損失		0
特別利益		
過年度損益修正益		
水道事業	36,000	
簡易水道事業	0	36,000
その他特別利益		
水道事業	0	
簡易水道事業	9,584,292	9,584,292

区 分	令和 6 年度	
特別損失		
その他特別損失		
水道事業	0	
簡易水道事業	27,744	27,744
当年度純利益（純損失）		-58,180,345
前年度未処分利益剰余金		1,227,560,289
その他の未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金		1,169,379,944

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は552,796,087円で、本年度から簡易水道特別会計が公営企業会計に統合された。

営業収益の構成をみると、その89.9%が給水収益で、本年度から簡易水道特別会計が公営企業会計に統合された。

一方、営業費用の構成は次表のとおり、本年度から簡易水道特別会計が公営企業会計に統合されている。

区 分	令和 6 年度	
	金 額	構成比
原水及び浄水費	204,962,145	22.9
うち受水費	137,268,799	15.3
配水及び給水費	47,767,556	5.3
小 計	252,729,701	28.3
総 係 費	80,512,235	9.0
減価償却費	512,026,797	57.2
資産減耗費	49,083,660	5.5
小 計	641,622,692	71.7
合 計	894,352,393	100.0

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は322,880,805円、営業外費用は49,097,392円となる。本年度から簡易水道特別会計が公営企業会計に統合されたため、前年度との比較はしない。

営業外費用は、その95.8%が支払利息であるが、主に企業債利息である。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		
	残 高	処 分 額	発 生 高	処 分 額	残 高
利益剰余金（未処分欠損金）	1,248,560,289	0	-58,180,345	0	1,190,379,944
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4)-1水道事業 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ41.5円減少している。これは減価償却費が大きく増加したことによる。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の0.1円から-42.3円と減少している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (総収益)	544,157,878	548,970,195	544,740,101	541,896,259	535,940,619	591,675,405
経常費用 (総費用)	516,563,748	486,059,304	483,416,437	483,061,148	507,173,430	650,852,062
経常利益	27,594,130	62,910,891	61,323,664	58,835,111	28,767,189	-59,176,657

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	259.5	254.4	254.5	255.4	255.3	277.5
経常費用	246.4	225.2	225.8	227.7	241.6	305.2
経常利益 (経常損失)	13.2	29.2	28.6	27.7	13.7	-27.8
供給単価	214.0	211.1	211.5	199.1	213.5	214.3
給水原価	214.8	195.4	196.7	212.2	213.4	256.6
給水利益	-0.8	15.7	14.8	-13.1	0.1	-42.3
充足率 (%)	99.6	108.0	107.5	93.8	100.0	83.5

(4)-2簡易水道事業 原価計算

本年度から公営企業会計に統合された簡易水道事業の給水利益は、-207.0円となる。

区 分						令和6年度
経常収益 (総収益)						293,621,779
経常費用 (総費用)						292,625,467
経常利益						996,312

(有収水量 1 m³当たり)

区 分						令和6年度
経常収益						444.4
経常費用						442.9
経常利益 (経常損失)						1.5
供給単価						133.0
給水原価						340.0
給水利益						-207.0
充足率 (%)						39.1

- (注) 1 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
2 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量
3 充足率＝供給単価／給水原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

本年度から簡易水道特別会計が公営企業会計に統合され。固定資産は9,825,237,241円となり、流動資産も1,133,979,654円となる。資産総額は10,959,216,895円となる。

有形固定資産は、当年度に4,538,194,901円（85.8%）増加している。また、水道事業の固定資産対長期資本比率は92.4%と、前年度と変わらない。

負債及び資本では、剰余金は1,414,317,576円、固定負債が3,631,219,573円となり、この結果、水道事業の負債比率は147.9%と、前年度比34.1ポイント上昇した。簡易水道事業の負債比率は次表のとおりである。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

（水道事業）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率(%)	317.4	331.3	316.0	296.6	314.6	193.8
負債比率(%)	130.6	123.8	116.2	118.2	113.8	147.9
固定資産対長期資本比率(%)	91.7	91.4	91.5	91.9	92.4	92.4
未収金回転率(回)	3.3	3.6	3.6	3.3	3.4	1.6
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（簡易水道事業）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率(%)						60.7
負債比率(%)						1,490.9
固定資産対長期資本比率(%)						102.5
未収金回転率(回)						3.9
貯蔵品回転率(回)						0.00

（注） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

負債比率＝（負債＋借入資本金）／（自己資本金＋剰余金）×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

未収金回転率＝（営業収益－受託工事収益）／（期首未収金＋期末未収金）×1/2

貯蔵品回転率＝（期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品－期末貯蔵品）／（期首貯蔵品＋期末貯蔵品）×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、2,336,148,553円、147.3%増加している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度から引き続き企業債を647,200,000円発行した。

（企業債の未償還残高）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額	63,500,000	108,100,000	55,800,000	106,800,000	122,900,000	647,200,000
償 還 額	144,786,359	148,438,440	147,986,196	149,377,256	146,342,762	309,949,680
未償還残高	1,784,521,237	1,744,182,797	1,651,996,601	1,609,419,345	1,585,976,583	3,922,125,136
増 減 額	-81,286,359	-40,338,440	-92,186,196	-42,577,256	-23,442,762	2,336,148,553

(貸借対照表)

区 分	令和 6 年度	
(資産の部)		
固定資産		
有形固定資産		
土 地		
水道事業	14,250,200	
簡易水道事業	3,185,784	17,435,984
建 物		
水道事業		
建物	687,996,322	
減価償却累計額	335,748,573	352,247,749
簡易水道事業		
建物	822,790,637	
減価償却累計額	406,817,102	415,973,535
構 築 物		
水道事業		
構築物	10,064,867,991	
減価償却累計額	5,239,461,782	4,825,406,209
簡易水道事業		
構築物	5,595,064,376	
減価償却累計額	2,636,611,911	2,958,452,465
機械及び装置		
水道事業		
機械及び装置	1,329,501,817	
減価償却累計額	867,059,083	462,442,734
簡易水道事業		
機械及び装置	2,226,310,797	
減価償却累計額	1,572,489,303	653,821,494
車両及び運搬具		
水道事業		
車両及び運搬具	51,798,999	
減価償却累計額	7,306,850	44,492,149
簡易水道事業		
車両及び運搬具	0	
減価償却累計額	0	0
建設仮勘定		
水道事業	47,848,440	
簡易水道事業	47,116,482	94,964,922
有形固定資産合計		9,825,237,241

区 分	令和 6 年度	
無形固定資産		
水 利 権		0
無形固定資産合計		0
固定資産合計	9,825,237,241	
流動資産		
現金預金		
水道事業	544,378,729	
簡易水道事業	128,413,015	672,791,744
未 収 金		
水道事業	436,173,443	
簡易水道事業	27,867,087	464,040,530
貸倒引当金		
水道事業	-2,851,620	
簡易水道事業	-1,000	-2,852,620
貯 蔵 品		0
流動資産合計	1,133,979,654	
資産合計	10,959,216,895	
(負債の部)		
固定負債		
企 業 債		
水道事業	1,773,628,246	
簡易水道事業	1,857,591,327	3,631,219,573
固定負債合計	3,631,219,573	
流動負債		
企 業 債		
水道事業	127,387,841	
簡易水道事業	163,517,722	290,905,563
未 払 金		
水道事業	374,757,224	
簡易水道事業	93,732,382	468,489,606
前 受 金		0
引 当 金		
水道事業	2,371,485	
簡易水道事業	362,000	2,733,485
その他流動負債		0
流動負債合計	762,128,654	

区 分	令和 6 年度	
繰延収益		
長期前受金		
長期前受金		
水道事業	3,831,166,455	
簡易水道事業	3,817,697,621	7,648,864,076
収益化累計額		
水道事業	-2,097,413,693	
簡易水道事業	-1,964,259,380	-4,061,673,073
他会計補助金		
収益化累計額		
国庫補助金		
収益化累計額		
工事負担金		
収益化累計額		
受贈財産評価額		
収益化累計額		
建設仮勘定		
繰延収益合計		3,587,191,003
負債合計		7,980,539,230
(資本の部)		
資 本 金		
自己資本金		
水道事業	1,299,237,333	
簡易水道事業	265,122,756	1,564,360,089
資本金合計		1,564,360,089
剰 余 金		
資本剰余金		
他会計補助金	0	
国庫補助金	0	
工事負担金	0	
受贈財産評価額		
水道事業	223,869,510	
簡易水道事業	68,122	223,937,632
資本剰余金合計		223,937,632

区 分	令和 6 年度	
利益剰余金		
減債積立金		
水道事業	14,000,000	
簡易水道事業	0	14,000,000
利益積立金	0	
建設改良積立金		
水道事業	7,000,000	
簡易水道事業	0	7,000,000
当年度末未処分利益剰余金		
水道事業	1,168,383,632	
簡易水道事業	996,312	1,169,379,944
利益剰余金合計		1,190,379,944
欠損金		
当年度末処理欠損金		0
剰余金合計		1,414,317,576
資本合計		2,978,677,665
負債資本合計		10,959,216,895

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(水道事業分)

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度分	78,000,242 84.0	75,847,869 84.9	74,819,088 85.0	71,759,233 84.8	69,325,750 85.0	69,308,601 84.6
滞納繰越分	24,322,440 77.0	19,377,555 80.9	14,411,228 84.2	10,370,003 87.1	8,977,972 89.0	8,476,801 89.2
計	102,322,682 82.8	95,225,424 84.2	89,230,316 84.9	82,129,236 85.1	78,303,722 85.6	77,785,402 85.3

(簡易水道事業分)

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分					令和5年度	令和6年度
現年度分					13,160,266 86.5	13,074,886 86.5
滞納繰越分					345,348 22.7	317,826 98.3
計					13,505,614 86.2	13,392,712 88.5

水道事業の水道使用料未収金は、前年度末に比して518,320円(0.7%)減少している。現年度分は17,149円(0.02%)、滞納繰越分では501,171円(5.6%)減少している。収納率は、現年度分が0.4ポイント減少し、滞納繰越分は0.2ポイント上昇し、合計では0.3ポイント減少している。簡易水道事業は、表のとおりである。

水道事業の当年度の不納欠損処理は1人8件、5,530円で、前年度と比べ件数は7件減少し、金額では23,877円(81.2%)減少している。

1 下水道事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は1,059,249,483円、令和6年度から公共下水道、個別排水処理、農業集落排水の3特別会計が地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合した。

経常費用は970,730,436円となった。

以上により、当年度純利益は88,519,047円となり、当年度末処分利益剰余金は、88,519,047円となる。

公共下水道事業の普及率は99.35%で前年度比0.08ポイント上昇し、年間総流入水量は2,172,072m³（前年度比1.69%減）、1日平均流入量は5,951m³、年間総有収水量は1,916,716m³（同0.66%増）となっている。個別排水処理事業及び農業集落排水事業は次表からのとおり。

公共下水道事業の有収率は88.24%と、前年度より2.06ポイント上昇している。また、施設利用率は39.51%と、前年度より0.69ポイント低下している。個別排水処理事業及び農業集落排水事業は次表からのとおり。

(公共下水道事業)

区 分	令和5年度	令和6年度
水洗化人口	21,083	20,867
処理区域内人口	21,237	21,004
下水道水洗化戸数	21,083	20,867
水洗化率(%)	99.27	99.35
年間総流入水量(m ³)	2,209,415	2,172,072
年間総有収水量(m ³)	1,904,098	1,916,716
有収率(%)	86.18	88.24
計画処理能力(m ³)	15,060	15,060
1日最大流入量(m ³)	10,629	9,741
1日平均流入量(m ³)	6,054	5,951
施設利用率(%)	40.20	39.51

(個別排水処理事業)

区 分	令和5年度	令和6年度
水洗化人口	2,185	2,178
処理区域内人口	3,233	3,159
浄化槽設置基数	861	853
普及率(%)	67.58	68.95
年間総有収水量(m ³)	—	124,465
計画処理能力(m ³)	—	1,258
1日平均処理水量(m ³)	—	341
施設利用率(%)	—	27.11

(農業集落排水事業)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
水洗化人口	931	890
処理区域内人口	962	918
下水道水洗化戸数	536	526
普及率(%)	96.78	96.95
年間総流入水量(m³)	100,749	93,428
年間総有収水量(m³)	84,524	82,103
有収率(%)	83.90	87.88
計画処理能力(m³)	528	528
1 日最大流入量(m³)	877	635
1 日平均有収水量(ℓ/日)	248	253
1 人平均流入量 (m³)	275	256
施設利用率(%)	46.98	48.48

- (注) 1 普及率＝下水道水洗化人口／処理区域内人口×100
2 有収率＝年間総有収水量／年間総流入量×100
3 施設利用率＝1 日平均流入量／1 日処理能力×100

2 予算執行状況

決算規模は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和6年度	
		構成比
公共下水道事業収益	780,863,696	100.0
営業収益	388,424,853	49.7
下水道使用料	307,886,853	39.4
他会計負担金	80,538,000	10.3
営業外収益	387,757,543	49.7
他会計補助金	192,794,000	24.7
補助金	5,115,000	0.7
長期前受金戻入	189,572,668	24.3
雑 収 益	275,875	0.0
特別利益	4,681,300	0.6
その他特別利益	4,681,300	0.6
個別排水処理事業収益	177,081,264	100.0
営業収益	27,999,641	15.8
個別排水処理施設使用料	27,999,641	15.8
営業外収益	148,597,188	83.9
他会計補助金	129,951,000	73.4
長期前受金戻入	18,646,188	10.5
特別利益	484,435	0.3
その他特別利益	484,435	0.3
農業集落排水事業収益	101,304,523	100.0
営業収益	14,460,294	14.3
農業集落排水処理施設使用料	14,460,294	14.3
営業外収益	86,844,229	85.7
受取利息及び配当金	8,100	0.0
他会計補助金	45,860,000	45.3
補助金	6,094,000	6.0
長期前受金戻入	34,882,129	34.4
合 計（経常収益）	1,059,249,483	

(収益的支出)

区 分	令和 6 年度	
		構成比
公共下水道事業費用	706,844,285	100.0
営業費用	641,229,782	90.7
管渠費	9,520,943	1.3
ポンプ場費	19,729,088	2.8
処理場費	104,345,052	14.8
総 係 費	45,094,616	6.4
流域下水道管理運営費負担金	59,650,094	8.4
減価償却費	402,633,633	57.0
資産減耗費	256,356	0.0
営業外費用	60,986,516	8.6
支払利息	57,020,257	8.0
雑 支 出	3,966,259	0.6
特別損失	4,627,987	0.7
その他特別損失	4,627,987	0.7
個別排水処理事業費用	159,053,679	100.0
営業費用	145,328,225	91.4
浄化槽費	71,782,986	45.1
総 係 費	796,364	0.5
減価償却費	72,170,802	45.4
資産減耗費	578,073	0.4
営業外費用	13,691,854	8.6
支払利息	13,360,023	8.4
雑 支 出	331,831	0.2
特別損失	33,600	0.0
その他特別損失	33,600	0.0
農業集落排水事業費用	104,832,472	100.0
営業費用	102,010,736	97.3
管渠費	1,935,389	1.8
処理場費	41,475,688	39.6
総 係 費	6,407,101	6.1
減価償却費	52,192,558	49.8
営業外費用	2,442,836	2.3
支払利息	1,588,724	1.5
雑 支 出	854,112	0.8
特別損失	378,900	0.4
その他特別損失	378,900	0.4
合 計（経常費用）	970,730,436	

(2) 資本の収入及び支出

(資本の収入)

(※税抜き)

区 分	令和 6 年度	
		構成比
公共下水道事業資本の収入	767,437,880	100.0
企 業 債	503,300,000	65.6
他会計負担金	5,953,000	0.8
他会計補助金	18,344,000	2.4
補 助 金	239,738,000	31.2
負 担 金	102,880	0.0
個別排水処理事業資本の収入	65,516,000	100.0
企 業 債	36,000,000	54.9
他会計補助金	27,756,000	42.4
負 担 金	1,760,000	2.7
農業集落排水事業資本の収入	92,973,506	100.0
企 業 債	43,500,000	46.8
他会計補助金	10,239,000	11.0
補 助 金	38,379,000	41.3
基金繰入金	855,506	0.9
収 入 合 計	925,927,386	

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	令和 6 年度	
		構成比
公共下水道事業資本的支出	988,152,434	100.0
建設改良費	482,497,847	48.8
建設改良費	467,364,226	47.3
流域下水道建設費負担金	15,133,621	1.5
企業債償還金	505,654,587	51.2
個別排水処理事業資本的支出	118,685,947	100
建設改良費	51,060,454	43.0
建設改良費	51,060,454	43.0
企業債償還金	67,625,493	57.0
農業集落排水事業資本的支出	95,626,750	100
建設改良費	75,146,001	78.6
建設改良費	74,430,001	77.9
固定資産購入費	716,000	0.7
企業債償還金	20,477,749	21.4
基金積立金	3,000	0.0
合 計	1,202,465,131	

収入合計は925,927,386円。

支出合計は1,202,465,131円。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額335,572,440円は当年度分消費税資本的収支調整額31,772,195円、引継金36,576,412円及び当年度分損益勘定留保資金267,223,833円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標は、次のとおりである。

(公共下水道事業)

区 分	令和6年度
総収益	780,863,696
うち営業収益	388,424,853
総費用	706,844,285
うち営業費用	641,229,782
当年度純利益 (当年度純損失)	74,019,411
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	74,019,411
総収支比率	110.53
営業収支比率	60.6
総資本利益率	0.183

(個別排水処理事業)

総収益	177,081,264
うち営業収益	27,999,641
総費用	159,053,679
うち営業費用	145,328,225
当年度純利益 (当年度純損失)	18,027,585
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	18,027,585
総収支比率	111.05
営業収支比率	19.3
総資本利益率	0.403

農業集落排水事業

総収益	101,304,523
うち営業収益	14,460,294
総費用	104,832,472
うち営業費用	102,010,736
当年度純利益 (当年度純損失)	-3,527,949
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	3,527,949
総収支比率	96.99
営業収支比率	23.9
総資本利益率	-0.062

- (注) 1 経営比率については、雨水に係る収益・費用を除いて算出している。
 2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	令和 6 年度	
営業収益		
下水道使用料		
公共下水道事業	307,886,853	
個別排水処理事業	27,999,641	
農業集落排水事業	14,460,294	350,346,788
他会計負担金		
公共下水道事業	80,538,000	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	80,538,000
		430,884,788
営業費用		
管渠費		
公共下水道事業	9,520,943	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	1,935,389	11,456,332
ポンプ場費		
公共下水道事業	19,729,088	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	19,729,088
処理場費		
公共下水道事業	104,345,052	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	41,475,688	145,820,740
浄化槽費		
公共下水道事業	0	
個別排水処理事業	71,782,986	
農業集落排水事業	0	71,782,986
総 係 費		
公共下水道事業	45,094,616	
個別排水処理事業	796,364	
農業集落排水事業	6,407,101	52,298,081
流域下水道管理費		
公共下水道事業	59,650,094	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	59,650,094

区 分	令和 6 年度	
減価償却費		
公共下水道事業	402,633,633	
個別排水処理事業	72,170,802	
農業集落排水事業	52,192,558	526,996,993
資産減耗費		
公共下水道事業	256,356	
個別排水処理事業	578,073	
農業集落排水事業	0	834,429
		888,568,743
営業利益(営業損失)		-457,683,955
営業外収益		
受取利息		
公共下水道事業	0	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	8,100	8,100
他会計補助金		
公共下水道事業	192,794,000	
個別排水処理事業	129,951,000	
農業集落排水事業	45,860,000	368,605,000
補 助 金		
公共下水道事業	5,115,000	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	6,094,000	11,209,000
長期前受金		
公共下水道事業	189,572,668	
個別排水処理事業	18,646,188	
農業集落排水事業	34,882,129	243,100,985
消費税還付金		
水道事業		
簡易水道事業		
雑 収 益		
公共下水道事業	275,875	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	275,875
		623,198,960

区 分	令和 6 年度	
営業外費用		
支払利息		
公共下水道事業	57,020,257	
個別排水処理事業	13,360,023	
農業集落排水事業	1,588,724	71,969,004
雑 支 出		
公共下水道事業	3,966,259	
個別排水処理事業	331,831	
農業集落排水事業	854,112	5,152,202
		77,121,206
經常利益（損失）		88,393,799
特別利益		
その他特別利益		
公共下水道事業	4,681,300	
個別排水処理事業	484,435	
農業集落排水事業	0	5,165,735
特別損失		
その他特別損失		
公共下水道事業	4,627,987	
個別排水処理事業	33,600	
農業集落排水事業	378,900	5,040,487
		125,248
当年度純利益（純損失）		88,519,047
前年度未処分利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		88,519,047

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は430,884,788円で、令和6年度から公共下水道、個別排水処理及び農業集落排水の3特別会計が公営企業会計に統合された。

営業収益の構成をみると、その81.3%が下水道使用料で、令和6年度から公共下水道、個別排水処理及び農業集落排水の3特別会計が公営企業会計に統合された。

一方、営業費用の構成は次表のとおり、令和6年度から公共下水道、個別排水処理及び農業集落排水の3特別会計が公営企業会計に統合された。

区 分	令和6年度	
	金 額	構成比
管渠費	11,456,332	1.3
ポンプ場費	19,729,088	2.2
処理場費	145,820,740	16.4
浄化槽費	71,782,986	8.1
小 計	248,789,146	28.0
総 係 費	52,298,081	5.9
流域下水道管理運営費負担金	59,650,094	6.7
減価償却費	526,996,993	59.3
資産減耗費	834,429	0.1
小 計	639,779,597	72.0
合 計	888,568,743	100.0

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は623,198,960円。営業外費用は77,121,206円となる。

営業外費用は、その93.3%が支払利息であるが、主に企業債利息である。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	令和5年度		令和6年度		
	残 高	処分額	発生高	処分額	残 高
利益剰余金（未処分欠損金）	214,250,345	0	88,519,047	0	302,769,392
資本剰余金	7,704,476	0	0	0	7,704,476
受贈財産評価額	0	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	7,704,476	0	0	0	7,704,476
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4)-1公共下水道事業 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、38.6 円となる。

区 分	令和 6 年度
経常収益 (総収益)	780,863,696
経常費用 (総費用)	706,844,285
経常利益	74,019,411

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	令和 6 年度
経常収益	407.4
経常費用	368.8
経常利益 (経常損失)	38.6
使用料単価	160.6
汚水処理原価	222.0
経費回収率 (%)	72.3

- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量
 2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量
 3 経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価×100

(4)-2個別排水処理事業 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、144.8円となる。

区 分	令和 6 年度
経常収益 (総収益)	177,081,264
経常費用 (総費用)	159,053,679
経常利益	18,027,585

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	令和 6 年度
経常収益	1,422.7
経常費用	1,277.9
経常利益 (経常損失)	144.8
施設使用料	27,999,641.0
汚水処理原価	139,463,987.0
経費回収率 (%)	20.1

- (注) 1 汚水処理原価＝(資本費＋維持管理費)／年間総有収水量
 2 経費回収率＝施設使用料／汚水処理原価×100

(4)－3 農業集落排水事業 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用をみると、次表のとおりで、単位当たり経常損失は、43.0 円となる。

区 分	令和 6 年度
経常収益 (総収益)	101,304,523
経常費用 (総費用)	104,832,472
経常利益	-3,527,949

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	令和 6 年度
経常収益	1,233.9
経常費用	1,276.8
経常利益 (経常損失)	-43.0
使用料	14,460,294.0
污水处理原価	68,717,331.0
給水利益	-54,257,037.0
経費回収率 (%)	21.0

- (注) 1 污水处理原価＝(資本費＋維持管理費)／年間総有収水量
 2 経費回収率＝施設使用料／污水处理原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

本年度から公共下水道、個別排水処理及び農業集落排水の3特別会計が公営企業会計に統合され、固定資産は12,400,653,141円、流動資産は236,810,472円、資産総額は12,637,463,613円となる。

有形固定資産は、12,063,074,082円となる。また、公共下水道事業の固定資産対長期資本比率は104.0%となる。個別排水処理事業及び農業集落排水事業については次表以降のとおりとなる。

流動資産は、236,810,472円となる。このうち未収金が132,282,418円となる。

負債及び資本では、剰余金が96,223,523円となり、固定負債が5,537,607,471円となる。この結果、公共下水道事業の負債比率は3299.4%となった。個別排水処理事業及び農業集落排水事業については次表以降のとおりとなる。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(公共下水道事業)

区 分	令和6年度
流動比率(%)	22.5
負債比率(%)	3,299.4
固定資産対長期資本比率(%)	104.0
未収金回転率(回)	6.4
貯蔵品回転率(回)	0.00

(個別排水処理事業)

区 分	令和6年度
流動比率(%)	47.7
負債比率(%)	-488.5
固定資産対長期資本比率(%)	105.2
未収金回転率(回)	3.3
貯蔵品回転率(回)	0.00

(農業集落排水事業)

区 分	令和6年度
流動比率(%)	89.3
負債比率(%)	455.2
固定資産対長期資本比率(%)	100.7
未収金回転率(回)	0.5
貯蔵品回転率(回)	0.00

(注) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

負債比率＝(負債＋借入資本金)／(自己資本金＋剰余金)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)／(期首未収金＋期末未収金)×1/2

貯蔵品回転率＝(期首貯蔵品＋当年度購入貯蔵品－期末貯蔵品)／(期首貯蔵品＋期末貯蔵品)×1/2

本年度については企業債を604,500,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	令和6年度
発 行 額	604,500,000
償 還 額	593,757,829
未償還残高	6,112,611,489
増 減 額	

(貸借対照表)

区 分	令和 6 年度	
(資産の部)		
固定資産		
有形固定資産		
土 地		
公共下水道事業	15,990,000	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	15,990,000
建 物		
公共下水道事業		
建物	625,214,285	
減価償却累計額	464,881,810	160,332,475
個別排水処理事業		
建物	0	
減価償却累計額	0	0
農業集落排水事業		
建物	283,825,711	
減価償却累計額	141,837,565	141,988,146
構 築 物		
公共下水道事業		
構築物	18,674,026,469	
減価償却累計額	10,614,131,373	8,059,895,096
個別排水処理事業		
構築物	2,278,554,379	
減価償却累計額	1,331,747,782	946,806,597
農業集落排水事業		
構築物	2,388,837,488	
減価償却累計額	1,254,641,992	1,134,195,496
機械及び装置		
公共下水道事業		
機械及び装置	3,562,685,351	
減価償却累計額	3,068,467,941	494,217,410
個別排水処理事業		
機械及び装置	0	
減価償却累計額	0	0
農業集落排水事業		
機械及び装置	744,544,589	
減価償却累計額	632,611,919	111,932,670

区 分	令和 6 年度	
建設仮勘定		
公共下水道事業	997,716,192	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	997,716,192
有形固定資産合計		12,063,074,082
無形固定資産		
水 利 権		
公共下水道事業	329,406,341	
個別排水処理事業		
農業集落排水事業		329,406,341
無形固定資産合計		329,406,341
投資その他資産		
基 金		
公共下水道事業		
個別排水処理事業		
農業集落排水事業	8,172,718	8,172,718
投資その他資産合計		8,172,718
固定資産合計		12,400,653,141
流動資産		
現金預金		
公共下水道事業	46,957,723	
個別排水処理事業	30,671,487	
農業集落排水事業	27,285,844	104,915,054
未 収 金		
公共下水道事業	67,034,698	
個別排水処理事業	12,059,133	
農業集落排水事業	53,188,587	132,282,418
貸倒引当金		
公共下水道事業	-378,000	
個別排水処理事業	-3,000	
農業集落排水事業	-6,000	-387,000
貯 蔵 品		0
流動資産合計		236,810,472
資産合計		12,637,463,613

区 分	令和 6 年度	
(負債の部)		
固定負債		
企 業 債		
公共下水道事業	4,521,029,336	
個別排水処理事業	896,758,719	
農業集落排水事業	119,819,416	5,537,607,471
固定負債合計		5,537,607,471
流動負債		
企 業 債		
公共下水道事業	483,813,035	
個別排水処理事業	70,852,182	
農業集落排水事業	20,338,801	575,004,018
未 払 金		
公共下水道事業	19,403,060	
個別排水処理事業	18,140,920	
農業集落排水事業	69,756,792	107,300,772
前 受 金		0
引 当 金		
公共下水道事業	1,288,000	
個別排水処理事業	496,049	
農業集落排水事業	0	1,784,049
その他流動負債		0
流動負債合計		684,088,839
繰延収益		
長期前受金		
長期前受金		
公共下水道事業	11,680,619,240	
個別排水処理事業	599,233,914	
農業集落排水事業	2,470,423,290	14,750,276,444
収益化累計額		
公共下水道事業	-6,834,184,166	
個別排水処理事業	-341,243,431	
農業集落排水事業	-1,469,555,412	-8,644,983,009
繰延収益合計		6,105,293,435
負債合計		12,326,989,745

区 分	令和 6 年度	
(資本の部)		
資 本 金		
自己資本金		
公共下水道事業	217,479,543	
個別排水処理事業	-272,731,721	
農業集落排水事業	269,502,523	214,250,345
資本金合計		214,250,345
剰 余 金		
資本剰余金		
国庫補助金		
公共下水道事業	7,704,476	
個別排水処理事業	0	
農業集落排水事業	0	7,704,476
資本剰余金合計		7,704,476
利益剰余金		
未処分利益剰余金		
公共下水道事業	74,019,411	
個別排水処理事業	18,027,585	
農業集落排水事業	-3,527,949	88,519,047
利益剰余金合計		88,519,047
欠損金		
当年度未処理欠損金		0
剰余金合計		96,223,523
資本合計		310,473,868
負債資本合計		12,637,463,613

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(公共下水道事業分)

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	令和5年度	令和6年度
現年度分	53,172,342 84.2	52,867,861 84.4
滞納繰越分	1,271,782 51.0	1,298,319 97.5
計	54,444,124 83.9	54,166,180 86.2

(個別排水処理事業)

区 分	令和5年度	令和6年度
現年度分	4,969,300 83.7	5,056,320 83.6
滞納繰越分	36,200 31.0	0 99.3
計	5,005,500 83.6	5,056,320 85.8

(農業集落排水事業)

区 分	令和5年度	令和6年度
現年度分	2,483,425 84.8	2,392,943 85.0
滞納繰越分	46,958 51.3	55,062 99.3
計	2,530,383 84.6	2,448,005 89.6

公共下水道事業の使用料未収金は、前年度末に比して277,944円(0.5%)減少している。現年度分は304,481円(0.6%)減少し、滞納繰越分では26,537円(2.1%)増加している。収納率は、現年度分が0.2ポイント、滞納繰越分は46.5ポイント上昇し、合計では2.3ポイント上昇している。

公共下水道事業の当年度の不納欠損処理は7人25件、54,087円で、前年度と比べ件数は46件減少し、金額では72,592円(57.3%)減少している。

む す び

○水道事業会計

漏水調査の結果、漏水4箇所を修理し、水道事業は有収率は89.4%と前年度比0.2ポイント増加し、簡易水道事業は有収率は86.9%と前年度比1.0ポイント増加している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、令和2年度以降減少に転じ、令和6年度も減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

水道事業は減価償却費及び資産減耗費の増加で、経常経費が650,852千円と、前年度より143,679千円増加したことにより、経常損失は59,177千円となり、当年度末未処分利益余剰金は1,168,384千円となった。簡易水道事業は、令和6年度から地方公営企業法を適用し、経常収益は293,622千円、経常経費は292,626千円、当期純利益は996千円となった。今後も経営の効率化・コストの縮減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくり災害等にも対応できるよう努力されたい。

○下水道事業会計

令和6年度から、公共下水道、個別排水処理及び農業集落排水の3特別会計が、下水道事業会計として統合した。公共下水道事業は有収率は88.2%となった。個別排水処理事業では、本年度は新規に13基の浄化槽を設置した。農業集落排水事業の有収率は87.9%となった。今後も有収率向上に努力されたい。

使用料の未収金について、全体として前年度より減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

料金水準の妥当性を示す経費回収率について、3事業とも100%を下回っている。今後もコスト削減及び財源確保に努められたい。